

「満洲国」初期における鉄西工業区問題

殷 志 強

Abstract

With the establishment of Manchukuo, the outline for economic development planning of Manchukuo was published under pressure of the Japanese military and the South Manchuria Railway Co. After that, the Urban Planning of Mukden 奉天 was worked out on the basis of this outline. In this planning Mukden was defined as industrial and commercial center of Manchukuo. Mukden was walking on the road to become a industrial center of Manchukuo following the example of Osaka. With this clue, this paper studied the making process of the Urban Planning of Mukden and the planning of the Tiexi Industrial Park, especially the Foundation process of the Tiexi Industrial Park and the various disputes in the early days of Tiexi Industrial Park, and through these analyzed the Manchukuo's Economic and Industrial Policy in its early stage.

キーワード …… 奉天都市計画 鉄西工業区 付属地編入運動

はじめに

1932年3月1日の「満洲国」（以下カッコ略）の成立に伴い、満洲国経済建設に関する声明が発表され、従来東北政治の中心地であった奉天は商工業都市に指定された。その方針を受けて大奉天都市計画樹立に際して、特に工業地域の指定について特別な考慮が払われた。都市計画区域はおよそ200平方キロメートルで、その内道路、鉄道用地、公園などの公共用地を除いた開放面積の二割あまりの約33平方キロメートルの広大な土地面積が工業地区に指定された。この工業区計画の中で、特に奉天付属地内の奉天鉄道の西に位置していた工業区である所謂鉄西工業区は、大きな期待が寄せられた地区であった。その一帯は今の瀋陽市で最も重要な工業地帯となっている鉄西区である。本稿では満洲国初期における鉄西工業区の成立と、発展初期の段階の諸問題を取り上げる。満洲国初期の奉天都市計画やその実施をめぐる問題などを考察することにしたい。

一 奉天都市計画と鉄西工業区の成立

1 奉天都市計画の立案過程

奉天は、従来東北地域の中心地であった。城内・商埠地・満鉄付属地を含む奉天市内のインフラ整備は近代以降著しく整えられた。しかし、各区域が異なる管轄の下に置かれていたことは、奉天という都市が全体として発展することを妨げていた。満洲国が成立した後、日本は奉天の「発展」のために、城内各区域を統一する都市計画を立てた。日本側にとって都市計画は「対満工作」の当面の主要な課題¹⁾であった。

1932年3月、関東軍特務部・満洲国・満鉄の三者によって構成される奉天都市計画委員会が発足した。1933年7月まで4回の連合打ち合わせ会議が開かれた。第一回目には特務部が計画についての注意事項、原則方針などを説明した。各方面の意見をまとめるために奉天都市計画打合会を設立し、京都帝国大学教授武居高四郎に原案の作成を依頼した。第二回目には、武居が作成した「奉天都市計画の大綱」を修正した上、満鉄経済調査会第三部に武居の原案を骨子とする具体案の作成を要請した。その後、第三部は「奉天都市計画概要案」を作り、第三回目の会議に提案した。この会議で特に議論された点は、防空の問題と市の中心位置であった。これらの問題はさらに調査研究の必要があるため、次回の会議で再審議することになり閉会した。第四回目の会議で、第三部作成の概要案のうち、都市防衛上必要な地点と市の中心地を修正した方案を決定案とした。以上が奉天都市計画案の審議過程の概要である。以下では、その具体的な審議過程の考察を通じて奉天都市計画の内容を考察する。

1932年7月28日奉天ヤマトホテルで奉天都市計画第一回連合打合会議が開催された。出席者は関東軍・満洲国・満鉄の関係者であった。出席者は表1の通りである。

表1 第一回連合打ち合わせ会議の出席者名簿

	名 前	所 属
軍 部	志賀 主計正	経理部土地建物関係員
	塚田 参謀少佐	作戦部空中防御関係員
	横山中佐	特務部幹事
	藤根寿吉	特務部囑託
	是安正利	同
	梅津理	同

満洲国	金井章次	奉天公省総務庁長
	閻傳紘	奉天市長 ²⁾
	後藤英男	奉天市政公署顧問
	傅士緯	奉天市政公署電務處長
満 鉄	根橋禎二	技術局次長
	栗屋秀夫	地方部地方課長
	荒木章	奉天事務所地方課長
	佐藤俊久	経済調査会第三部主査
	小味淵肇	経済調査部第三部第八 班主任
	武居高四郎	特務囑託

注：「奉天都市計画書第一回連合打合せ会議録」（『奉天都市建設方策』41頁）より作成。

3 回の打合せ会議の出席者にはやや変更があったものの、大体同じメンバーがその計画を審議した。この計画の原案は3回の修正をへているが、大きな変化がなかった。例えば、第二案は第一案について「大体に於いて容認された」³⁾ものである。わずかに市中心の位置と奉山鉄道の南満鉄道本線に連絡する位置が変わっていただけである。

なお、打合せ会議の出席者の国籍から見ると、満洲国の代表は閻市長と傅處長だけであった。会議中も2人はあまり意見を述べていない。長春・ハルビンなどにおける都市計画の審議過程に中国人の代表が1人もなかったが、奉天は既成の大都市であり、都市計画の課題も旧市街の改造が大きな問題となったため、中国人の政府要人を連合打合せ会から締め出してしまうわけにはいかなかったのであろう⁴⁾。日本側は奉天の旧勢力に配慮し、満洲国側の代表として出席させたが、彼らを重用したわけではない。最後に統制していくところはやはり満洲国全権大使、関東軍長官、関東軍司令官からなる三位一体の一人格者がすべての問題を統制されるべきであった。⁵⁾要するに、日本は奉天の行政面の主導権を握っていたのであり、都市計画についても実質的には関東軍と満鉄が立案したといっても過言ではない。

1933年1月、経済調査会第三部が作った都市計画概要案が発表された。その計画書は10章からなり、気象及び地勢の調査、計画区域、交通の整備、市中心及び街路、公園、上下水道などの内容を含んでいた。

当時奉天市の人口は、正確な統計ではないが、35万人と推定された。内訳は、城内約26万人、商埠地約4万人、付属地約5万人であった。この都市計画概要案では、将来人口を100万人と予想していた。

第一次会議において、武居は「適当なる案配は非常に重要なことであつて」⁶⁾と地域制の決定を都市計画の第一の要因として強調した。彼はさらにその案配を商業地域、城内地域、住居

「満洲国」初期における鉄西工業区問題（殷）

地域、工業地域に分類した。次は、各案における案配の比例を見てみよう。

表 2 奉天都市計画第一次原案

地域又は箇所名	面積（単位：km ² ）	全面積との比率%
城内地域	14	7.07
商業地域	12	6.06
工業地域	33	16.66
住居地域	82	41.41
特殊地域	57	28.78
計	198	100

注：「奉天都市計画に関する要綱案」（『奉天都市建設方策』、9頁）により作成。

表 3 奉天都市計画地域別面積表

地域又は箇所名	面積（単位：km ² ）	全面積との比率%
商業地域	12.41	5.92
城内地域	14.47	6.98
重工業地域	33.28	16.08
軽工業地域	4.18	2.02
住居地域（普通）	78.63	38.15
住居地域（下級）	8.38	4.04
緑地	17.81	8.61
公園		
及び防砂林	8.56	4.13
公園		
鉄道地帯	6.28	3.04
運河地帯	8.60	4.16
軍用地及び飛行場	5.84	2.82
大学用地	1.11	0.54
水面敷	7.25	3.51
計	206.80	100.00

注：「奉天都市計画地域別面積表」、（『奉天都市計画概要案』27頁）により作成。

表 4 第三案の地域用途別面積

用途区分		面積 (単位 : km ²)	比率%
城内地域		14.38	7.27
住居地域	甲	74.66	37.73
	て	7.36	3.72
商業地域		12.51	6.34
工業地域	重工業	29.56	14.91
	軽工業	3.77	1.91
雑種地域	軍用地及び飛行場	8.88	4.48
	公園又は緑地	36.17	18.29
	運河又は鉄道地域	10.59	5.35
計		197.88	100.00

注 : 「奉天都市計画書概要案 (第三案大要)」(『奉天都市計画書概要案』39 頁) により作成。

表 2、3、4 を比べると、区域の用途区分は概ね一致しており、比率も大体同じであった。ただし、奉天についての詳細な調査、測量が不足していたため、奉天都市要綱案は都市地域の区画の方針、原則を定めるにとどまっていた。例えば、城内区について徹底的に整理することは至難であった。城内に於いては主なる建物および城壁は歴史的遺跡として保存し、単に道路主要幹線の貫通及び拡張を図り、市内交通網の統制、上下水道等の公共施設及び下級貧民街の整理を行う程度にとどまった。なお、軍用地、飛行場、公園、鉄道用地などは特殊地域と名付けられただけで、測量も行われなかったのか。

住居地域は全体の 40% を占め、用途区分の中では最も比率が高かったことが一つの特徴である。しかも普通と下級の二種類に分けられた。普通は一般市民の住居地とし、下級は下級貧民の住居地とする考慮が払われた。計画の中で「特別の考慮を拂ひ貧民の密集地域を設定することは蓋し不止得ことなるべし」⁷⁾と指摘しているが、当時貧富の差が甚だしかった奉天では数多い貧民の住居地がわずかに 3.72% を占めているにすぎなかったことから見ると、貧民の生活の惨めさを伺うことができる。

さらに、各案では、工業地域の面積は 33 平方キロメートルあまりと設定され、計画面積全体の中で 2 割を占めた。奉天の工業都市としての位置付けが立案者に充分考慮されていたことが分かる。1933 年 (大同 2 年) 3 月 1 日の建国一年の記念日に満洲国は、所謂「日満経済ブロック」を意味する満洲国経済綱領を発表し、その中で、経済建設と産業開発に関する四つの経済統制方針⁸⁾を決めた。日満経済ブロックの最も大きな意味は日本の資本と満洲の資源 (物的・

人的など）を結合することである。日本の資本によって中国東北地域の資源を開発し、利益を獲得することが産業開発の使命である。かつては単なる原料地であったが、満洲国の資源開発と共に工業化が企図され、農工一貫的経済国策が樹立された⁹⁾。満洲国は日本側関係者特に関東軍特務部と協調して、日満経済ブロックの趣旨に即して、奉天、安東、吉林、ハルビン、大連を五大工業地区として設定した。その中で、特に人口、資源、地理的条件、動力など優位をしめる奉天が、満洲全土の工業中心地として位置付けられた。満洲国と関東軍特務部は、「大奉天計画」を樹立する際に、奉天を工業都市とする未来像を描き、それぞれの工業区設立計画を立てた。この工業区についての立案過程と発想を考察しよう。

2 奉天鉄西工業区の成立

まず、鉄西工業区に着目された経緯を探る。

日本内地では、戦時景気の中で、第一次世界大戦勃発以後の工業への投資意欲が高まり、満洲への投資も増えた。1916年（大正5年）に荒井泰治によって奉天に設立された南満州製糖株式会社（資本金1000万円）は、満洲における民間の企業として新境地を開いた。1918年12月には、資本金1000万円の満蒙毛織株式会社が設立され、翌年2月、資本金300万円の満蒙織維工業株式会社が設立された¹⁰⁾。この三つの会社は鉄西三大工業と呼ばれ、工業都市としての奉天の出発点であったとみられている。満鉄が当初工業用地を選定した際に、蘇家屯付属地附近と奉天鉄西の二つの案があったが、最終的に奉天鉄西地区を選んだ。そこで、鉄西地区で100万坪を目標に農家の土地買収に着手した。東北政権の妨害にあったため、満州事変までにわずか35000坪の買収を完了した¹¹⁾。当時、各方面の施設、例えば、道路、電気や水道はまだ不十分で、治安も悪かった。満蒙毛織に4、5名の馬賊が押し入り、警備の巡査が射殺され、従業員の給料2万円を奪われたこともあった¹²⁾。すなわち満州事変以前の段階では、その地区へ進出する企業はわずかであり、完全な工業区とは言えない段階にあった。また、土地の買収、企業の管理などの問題をめぐって、満鉄側と東北政権の間に対立もあり、管理の面でも混乱があった。満州事変によりその状況は一変した。城内、満鉄付属地、商埠地と並行して、鉄西工業区は「大奉天」都市計画の重要な一環になり、420万坪に及ぶ歴大な土地を開発すると盛んに宣伝された。

しかし最初の計画では、それほど広大な土地を工業区として経営することは想定されてはいなかった。1932年12月、第二委員会が作成した「奉天工業地域設定並に経営に関する要綱案」では、最も適切な工業地域として満鉄奉天駅西側の地区約250万坪¹³⁾を指定していたにすぎない。同案には工業区内の行政管理、法規の適用範囲、上下水道、用地の買収についての方針を盛り込まれ、具体的な措置については触れていなかった。

1933年1月、経済調査会が計画した「奉天都市計画概要案」では、鉄西工業地帯の面積を重

工業と軽工業に分け、重工業 33.28 平方キロメートル、軽工業 4.18 平方キロメートルとした。その後修正された「奉天都市計画概要案」第 3 案には、関東軍の意見が反映された。鉄道の西部、飛行場西南の工業地域を縮小変更すべきだとする特務部の意見が盛り込まれた。その結果、重工業用地は 29.56 平方キロメートル、軽工業用地は 3.77 平方キロメートルへと縮小することになった。それらの案に対して、1933 年 3 月、奉天地方事務所は「大奉天都市計画市政公署相草案」を作成し、東工業区と西工業区という二つの工業区を設定する提案をした。そこには、「南満州鉄道西方塔湾ニ至ルー帯ノ地域ヲ西工業区トス」¹⁴⁾という極めて曖昧な範囲が記されている。

1933 年 11 月、閻奉天市長は満洲市長団の一員として一か月の日本視察を行った。閻市長一行は日本の六大都市を訪れ、市役所、県庁などの行政部門や商工会議所を視察した。特に大阪工業区を中心とする阪神工業地帯を中心に見学し、日本の市政管理と商工業の発展ぶりや工場の設備、工場の管理と効率の増進、労資問題などに注目した。とりわけ閻市長は、多くの企業家が満洲への投資に希望を抱くことについて「工業都市としての奉天市の喜びだ」¹⁵⁾と述べた。帰国後、「大奉天」工業都市建設のための十カ年計画を立案した。閻市長は、奉天を満洲の大阪と想定して、工業発展の未来図を考えた。工業の発展について、「奉天は今後の十年においてその工業地区には、工場勃興し、大小煙突は林立し、ために職業の需用が起り、人口が幾何級数的に増加するのは蓋し自然の勢いといふべきである」¹⁶⁾と指摘した。

以上の各案を見ると、満鉄、軍部、奉天市はそれぞれ工業区を満鉄西部に設定することでは一致していたが、工業区の面積、具体的な建設、インフラの整備、土地の買収などについて違いがあった。それにしても、奉天は満洲国の経済産業中心地として位置づけられ、また他の都市に比較して資源、労働力などに優位な条件があり、日本の企業家に魅力的に写った。日本の企業家は満洲へ経済進出の第一歩として新たに設立された鉄西工業区に続々と投資し始めた。一方工業区は、新設された区域だったので、各施設や管理制度が完備していなかった。また、日本と満洲国の間だけでなく日本人内部にも、日満経済融合政策に対する理解に多少ずれがあった。従って、鉄西工業区に投資した工場経営者は工業区内の道路、衛生、郵便局などインフラ整備問題、特に治安、課税など行政面の問題に不満を持った。彼らは日本政府に陳情し、隣の満鉄付属地に編入することを求める運動を行った。次にその運動の経緯と各方面の対応を考察しよう。

二 鉄西工業地区の付属地編入問題

1 付属地編入請願運動と各方面の対応

1934年（昭和9年）11月17日、奉天鉄西会会長である税田義人は「奉天鉄西工業地ノ付属地編入ニ関スル請願方御依頼ノ件」¹⁷⁾を満洲工業会会長山本盛正へ送った。税田会長は、その中で日本の企業家代表として、まず満洲国の行政組織下では諸問題の解決が遅れているとして奉天市政公署が行政上の敏活を欠くことを批判した。さらに、道路の不良、交通機関の不備、警備機関がないこと、街灯並に郵便局やポストの設備がないこと、衛生排水上の設備不十分、病院が設置されていないこと等インフラ整備の欠点を指摘した。これらの問題のほか、特に満洲国法人が付属地内に事務所の設置を禁止していること、工業区内に従業員の住宅建築が許さないなどを問題にしていた。彼らは工業用土地を満鉄地方事務所が取り扱っている点から、鉄西工業区は付属地の延長線にあると考えたことは当然である。彼らは工場建設着手後になって初めて、鉄西工業区が付属地とは異なることに気づいたようであった。またいずれ付属地の行政権返還も避けらなくなることを知りながら、鉄西工業区を付属地に編入するという要請を当局に伝えてほしいと満洲工業会に依頼した。万一編入が不可能である場合には、少なくとも付属地と同様に地方設備の完備に力を入れ、企業家に安全感を与える必要がある。そうでなければ、工業の発展は期待できないと心配した。11月19日、立川奉天警察署長は鉄西工業会の請願書をそのまま警務局長、奉天総領事、奉天領事警察署長へ伝えた¹⁸⁾。

奉天鉄西会の請願を受けて、満洲工業会会長山本盛正は速やかに（11月26日）外務大臣広田弘毅に「奉天鉄西工業区ノ現状打開ニ関シ請願ノ件」¹⁹⁾を請願した。しかし、山本は鉄西会の請願書そのままではなく、さらに全面的に調査した結果を反映させ、広田に請願していた。まず、この請願書は、鉄西会の報告よりも詳しく、全部で8項目ある。どういう問題が存在するか、またその原因はなにかが一目瞭然である。例えば前に提示した郵便物に関わる部分では、郵便物が一旦満洲国郵便局に廻した後配達されるため付属地よりも二三日遅くなり、電報についても電話託送の便が開通したとはいえ、保証金制度があるので、たとえ電話があっても直ちに託送を許容されないということなどを詳しく述べていた。それだけではなく、鉄西会が触れていなかった課税問題が本請願書には盛り込まれていた。当時工業区の行政管轄権は市政公署の下に置かれ、工業地区特別税は立案中となっていた。しかし、それが実施された際には課税不均衡の問題が生ずるという心配の声があった。1935年まで解決できなかった満洲国課税問題を勘案すると、この時点で日本企業家が提出した問題の中で、課税問題が論議の核心であったのではないだろうか。付属地と鉄西地区に課税の均衡を実現するためには、鉄西を付属地に編入しなければならなかった。1935年12月、奉天商工会議所の定例委員会が開催され、課税に対する要綱を決めた。その中の重要な一項目は「(課税は) 付属地内外在住邦人の負担均衡を図るため付属地内外を問わず同時に施行す」²⁰⁾とのことであった。税金負担の均衡問題が資本主義の原則であり、資本家の理想であるので、資本家に完全なる保護と自由を与えなければ決して資本の進出にならないのである。しかし、満洲国において名義上の自立を維持するために、この問題は一般の植民地よりかなり複雑であった。従って、山本満洲工業会会長は工業区の現

状を打開するために、鉄西会の主張に共鳴し、速やかな打開方策を求めた。同時に、山本も付属地編入の実施に疑念を持ち、それに代わる過渡的な便法を講じ、工業家の不安を一掃することを切望した。

一方、奉天警察署の報告を受けた蜂谷輝雄奉天総領事は、菱刈隆特命全権大使に内容を打電した²¹⁾。蜂谷は前述の請願を伝えた上、特に新規企業が着目する税制や満洲国法人の問題が計画進捗に悪影響をもたらす恐れがあることを強調した。同地域の満鉄付属地編入という考え方は、むしろ当局の方針に反することは事実であった。ここで、蜂谷は付属地編入論に同調していないが、鉄西工業区の整備などの問題について、満洲国が対策を樹立する必要があると提言した。

それら問題に対し満鉄側はどう対応したか。当時工業会の請願はまだ満鉄本社には伝わっていなかったが、満鉄地方部は明確に付属地編入運動に難色を示した。1934年12月3日の『満洲日報』²²⁾によると、大きな理由は以下の三つである。

第一は、奉天鉄西の工業地帯は満鉄と奉天市政公署との間で、日本人企業家の工業進出を助成し、全満の日本人工業経営の模範的な基調を定めるという目的で奉天土地株式会社を組織し、土地の貸付を行っているものであるから、今更これを付属地とするならば同地帯設定の当初の精神に反する。

第二に、鉄西会が挙げた理由の一つ、すなわち課税の問題は満鉄にとっては最初より予想されたものであった。付属地の出産品にしても出産税負担の義務があり、問題になる点は統税或いは営業税であるが、その問題に対して何の形で満洲国側と交渉することは不可能ではないと主張した。

第三に、その他の道路、衛生施設は土地会社において次第に完備する方針であり、また教育、警備、電話、電気、ガスなども満洲国および各会社との折衝により漸次完成が望める。

要するに、満鉄側は、奉天工業区を満洲国の工業建設の手本として作ろうとしており、また、他の沿線各地にも同じ運動が起きる恐れがあるため、その精神及び満洲国治外法権廃止、付属地回収の動きに反する運動は当然許すことができず、現有の枠組みで何らかの措置を取って潜在する危険を取り除くことしかないというのが満鉄地方事務所の方針であった。

そのような見解は満鉄奉天地方事務所所長であった関屋悌藏の声明²³⁾にも見られる。関屋は奉天商工会議所、満洲工業会など各種の意見に敬意を表すとともに、工業土地会社設立の遅れについても遺憾の意を表した。彼は付属地編入の意見に反対しなかったが、鉄西工業区の諸問題に対してそれぞれの解決策を説明し、すべての問題は計画中またはすでに整備に着手しているとした。課税問題については満洲国の法域にある以上課税権の発動を阻止する根拠がないが、満洲国産業開発という根本的な目的を達成するためには十分な保護政策を取るべきであると強調した。保護政策の具体的な内容は明言されなかったものの、満鉄は満洲国が持っている形式的な法の独立性を維持しつつ、日本人資本家の利益を最大限保護しようとしていたことが分か

る。

なぜ満鉄はこのような態度を取っていたか。実は満洲事変後、日本の企業家や経済団体、学者や官僚や政治家の間に対満経済政策をめぐって論争が起こっていた。満洲は日本の生命線であることについての認識は一致していたが、この生命線をどのように理解するか、また如何に維持するか、満洲の資源をどうやって利用するか、満洲の資源をどのように日本に結び付けるかということについて二つの根本的に対立した政策があった。²⁴⁾一つは、殖民地搾取的・自由主義的・資本的・消極的な政策であった。この政策は、満洲国の産業確立のために保護関税を設けることや満洲工業の発達のために日本政府が特殊の奨励や保護助長政策をとることに反対する意見であった。もう一つは、日満融合的・統制的・積極的な政策であった。この政策は、日本と満洲の間に合理的な産業分担を確立し、満洲に産業保護策や工業育成政策などをとるべきだという立場に立っていた。元満鉄東京支社長である大淵三樹の考えは代表的な例として挙げられる。

満蒙と日本とは同一経済範囲とする…日本と同じ経済圏内といふ事を前提として産業の全般を考究し生産上種々の条件がもし満洲の方が有利であるならば彼地でその豊富な原料を使用して工業を起すがよろしい²⁵⁾

積極的に満洲の資源を開発し、その資源と日本内地の産業発展を有機的につなげ、また満洲国を政治的に強く把握するとともに、日本内地と満洲国を一丸とする資源開発や産業振興を促進することが満鉄の満蒙開発の基調であった。

2 問題の打開策

これまで述べたように、鉄西工業区の諸問題を巡る各方面の意見は様々であった。奉天総領事と満鉄は付属地編入に反対し、問題の打開策を奉天土地会社の経営に求めた。奉天土地会社は1934年2月からすでに計画が進められていたが、非常に複雑な関係と広範な事務があり、且つ手続きの途中で満洲国の法制改革により形式が変わったために、会社の正式な設立は延期されていた。そのため、鉄西工業区は初期段階から混乱し、付属地編入問題が浮上した。しかし、それらの動きはかえって奉天工業土地株式会社の成立に拍車をかけた。

1934年12月20日、奉天商工会議所の主催で、奉天総領事館、奉天警察署、満鉄奉天地方事務所、奉天居留民会、奉天郵便局、奉天省公署総務庁、実業庁、税務監督署、市政公署、満洲電信電話会社及び企業家各代表40名が集まり、鉄西工業区に関する諸問題懇談会が開催された²⁶⁾。その会議で、工業土地株式会社創立、通信機関整理、警備、道路、鉄道引き込み線、上下水道、ガスの敷設、課税、衛生、教育問題などが議論された。インフラ整備については土地会社が整備促進をはかり、現状の打開に努力すべき旨が説明された。議論の焦点は警備や課税の二問題に集中した。

まず、警備の問題を取り上げよう。鉄西工業区は奉天市に編入する正式な手続きが未了のため、その警察管轄権は依然県警察に属しており、同地域の警察衛生問題に関する措置はほとんど取られていなかった。居住者の不安を緩和するために、とりあえず日本側の警官の派遣により付属地と同様の状態に置くよう要望した。次に工業土地株式会社の創立を促進し、その帰属を明らかにするとともに満洲国に警備衛生施設に関する積極的方策をとることが急務とすべきだと提言した。

課税問題に関しては、関税改正に伴い輸入商品に対する統税廃止により当面の問題が解決されたが、法人の国際問題（新設する企業は日本国法人とするか或いは満洲国法人とするかの問題）と関連して発生する課税問題及び付属地内消費商品に対する免税問題などに対して特別な保護考慮を要するとした。一方、企業家の不安を取り除くために今後の課税方針確定を希望した。なお、新設会社は概ね満洲国法人として設立される。ここで、課税問題に関する解決の方向性は明確になった。しかし、具体的な措置はまだ不明なため、ただ緩和策として提出された。もちろん満洲国では法律、制度、行政上の欠点があり、数十年の経験を持つ付属地と比べようもないことが現実である。企業家としては当然付属地にある行政上の便宜と政策、法律上の優遇を受けたい。しかし、満洲国と実際に満洲国を主宰する関東軍は国作りという遠大な目標を達成するために、計画を進めなければならない。「満洲国は勿論我が軍部においてもなるべく満洲国法人たると希望し現在満洲国法人としての部立計画中のもの多くあり」²⁷⁾という報道から見れば、確かに当局はジレンマに陥っていたことが分かる。

1935年3月6日、鉄西16工場の代表者が出席して奉天鉄西会臨時総会²⁸⁾が開かれ、満洲国法人問題について三時間をわたって議論を行ったが結論はでなかった。この問題はしばらく研究を継続ことになった。しかし、奉天土地株式会社の成立を促進する決議がなされたことはこの会議の成果であった。特務部が作成した都市計画を一步前進させた。

3 奉天工業土地股份有限公司と鉄西工業区の成長

満鉄は日満産業統制の綱領に沿って、奉天市政公署と共同で土地会社を設立した。奉天工業土地股份有限公司（以下奉天工業土地会社とする）は奉天の工業を発展させるために設立した工業用地及び付属市街用地の経営、管理を主な業務とする会社である。1932年（大同元）から会社の準備に着手したが、前述するさまざまな問題があったため、ほぼ停滞の状況に陥った。²⁹⁾しかし、梅津満洲国財政部顧問が土地会社の専務に就任して以降、各方面と何度も交渉し、1935年3月11日に日満共同出資で奉天土地株式会社が正式に成立した。資本金は250万円であった（全額支払、当初国幣250万円その後満洲国公司法改正の結果金建に変更）。その中、満鉄会社が150万円、奉天市100万円（満鉄会社から借款）をそれぞれ出資した。経営地は100万坪と予定したが、実際測量の結果は80万坪であった。

「満洲国」初期における鉄西工業区問題（殷）

土地会社は土地の買収、土地貸付を主な業務としながら、工業土地に付属する商店街・住宅街の貸付および道路・鉄道引き込み線・上下水道など付帯事項一切を経営していた。

1934年（康德元）11月までに、4工場が竣工し、8工場がほぼ完了、2工場が基礎工事に着手、契約済は3件という業績であった。

1935年（康德2）12月には、契約済のもの82件（工業地域56件、商業地域26件）のうち操業中のもの32工場、工事中のもの6工場、工事未着手のもの16工場で、このほか書類提出済のもの5工場、準備中のもの4工場となっている。

1936年（康德3）10月31日までの契約済の分は66件、面積120万1607.26坪に達した。

1937年（康德4）12月まで、全地区で1056万7千余平方メートル中、開放面積335万1千余平方メートルと全面積の3割に達し、工場建設数68、未着工47、その他商店・住宅地の建設も飛躍的に発展の一途をたどり、12カ年の予定計画に相当する事業を2年8か月で完了した³⁰。

以上のデータから見ると、土地会社の経営は極めて順調であった。さらに、1937年11月、満洲国治外法権の撤廃により、満鉄会社側の持株全部を満洲国側に譲り、満洲国経済部に属していた新たな土地会社は政府の方針に基づき、その業務一切を奉天市政公署に移管した。同月15日に奉天工業土地会社は解散した。

なぜ鉄西工業区は成立後の短い期間に業績をあげたのかについて以下の二つの原因が考えられる。まず、奉天における良好な工業立地の諸条件である。第一に、奉天は人口40万を超える満洲一の大都市であり、賃金低廉な労働力を提供することが可能であった。第二に、工場として最適の土地を豊富に有し、且地価も低廉であった。第三に、工業に欠かせない電力、石炭、鉄鉱を有する原料産地である撫順、本溪湖に近かった。第四に、気候も満洲の中では比較的よかった。第五に、満洲交通の中心地として原料集散、製品の搬出に便利であった³¹。それらの有利な条件があったため、日満の資本家を引き付けることが容易となったのである。

なお、奉天商工会議所や満洲工業会などの社団法人は奉天工業の発展に大きな役割を果たした。奉天商工会議所では、鉄西工業地区に日本企業を誘致するために、昭和7年10月在奉天各団体と連携し、日本の11都市で満洲市場展覧会を開催した。その際に「企業地としての奉天」と題するパンフレットを作成、宣伝を行った。次に、11月東京で開催された日本商工会議所定時総会の席上、奉天商工会議所の庵谷会頭が奉天紹介の講演を行い、かなりの反響を呼んだ。さらに1933年（昭和8）から34年にかけて、奉天商工会議所理事野添孝生が渡日した。「工業都市奉天」と題するパンフレットを携行のうえ、合計51の都市を回って奉天の実情を紹介し、熱心に企業誘致に努めた³²。多くの在日資本家はそれらの招致勧誘活動に説得され、満州事変を奉天進出のきっかけとして、厩大な資金を奉天に投入した。1938年（康德5）まで、鉄西工場各会社の資本金合計は一億円を突破し、実際の投資額だけでも7000万円に達した。1937年末（康德4）生産額は優に6000万円を超えると予想された³³という。

おわりに

本稿では満洲国初期における奉天都市計画のうち工業区について考察した。それと関わる関東軍・満鉄・満洲国の、奉天の未来に対するさまざまな意見を明らかにした。また、工業都市とされた奉天の重要な一環である鉄西工業区の設立過程と成長初期の諸問題を取り上げた。特に、鉄西工業区は奉天工業土地会社の設立により工業用地の整備、付属市街地の建設経営に本格的に着手し、次第に工業区の相貌を整えたことを跡づけた。工業区の創設期にはさまざまな困難があったが、太平洋戦争の勃発により、鉄西工業区は軍需に応じる体制に一本化された。戦時経済体制の強化に伴い多くの企業が直面した問題については次に論じたい。

<注>

- 1) 1933 年 8 月、関東軍参謀長である小磯国昭は都市建設計画を相変わらず当時対満経済工作の重要な一環として提議した。「日満経済統制と今後の経済工作」、解学詩監修・解題 『満洲国機密経済資料』、第 2 巻、経済政策（上）、平成 12 年 10 月、復刻版、90 頁。
- 2) 満洲国時代の歴任奉天市長は、趙伯欣（1931 年 10 月）、閻傳紱（1932 年 3 月）、王慶璋（1935 年 6 月）、金榮桂（1937 年 2 月）、鄭禹（1938 年 7 月）、王賢諱（1942 年 6 月）であった。（瀋陽市文史研究館編著『瀋陽歴史大事本末』下巻 遼寧人民出版社、2002 年 3 月、734 頁。）
- 3) 「奉天都市計画概要案」（第二案大要）『奉天都市建設方策』（南満州鉄道経済調査会、1935 年）36 頁。
- 4) 越沢明『殖民地満洲の都市計画』アジア経済研究所、1978 年、82 頁。
- 5) 「日満経済統制と今後の経済工作」、解学詩監修・解題 『満洲国機密経済資料』、第 2 巻、経済政策（上）、平成 12 年 10 月、復刻版、88 頁。
- 6) 「奉天都市計画書第二回連合打合会議事録」（『奉天都市建設方策』南満州鉄道経済調査会、1935 年、48 頁。）
- 7) 前掲『奉天都市建設方策』26 頁。
- 8) (1) 国民全体の利益を基調として利源開拓実業振興の利益が一部階級に壟断（独占）さるるの弊を除き万民共楽ならしむ、(2) 国内賦存の凡有資源を有効に開発し経済各部門の総合的発達を計るため重要経済部門には国家的統制を加へ合理化方策を講ずる、(3) 利源の開拓の奨励に当たりては門戸開放、機会均等の精神に則り広く世界に資本を求め特に先進的諸国の技術経験その他凡有文明の粹を集めてこれを適切有効に利用する、(4) 東亜経済の融合合理化を目途としまず善隣日本国との協調に重心を置き相互扶助の関係を益々緊密ならしむという四原則である。満洲国通信社編『満洲国現勢（建国一大同二年版）』クレス出版、223 頁。
- 9) 奉天商工会議所『奉天経済三十年史』1939 年 12 月、476 頁。
- 10) 同上、108 頁。
- 11) 福田實『満洲奉天日本人史』（謙光社、1976 年）、190 頁。
- 12) 同上。
- 13) 前掲『奉天都市建設方策』、14 頁。
- 14) 「大奉天都市計画市政公署草案」、JACAR(アジア歴史資料センター)Ref. B04121012900（第 0025 画像目から）、各国都市関係雑件／奉天ノ部（G. 1）（外務省外交史料館）。
- 15) 「視察日本六大都市之感想」『奉天市政公報』奉天市政公署、1932 年 12 月、31 頁。
- 16) 満洲国通信社編『満洲国現勢（建国一大同二年版）』クレス出版、115 頁。
- 17) 「奉天鉄西工業区ノ付属地編入ニ関シ請願方御依頼ノ件」、(JACAR アジア歴史資料センター-Ref. B04121154500、第 0444 画像目から)、在本邦英国海軍病院用敷地貸与関係一件（G. 3）外務省外交史料館。
- 18) 「鉄西工業会ヨリ鉄西工業地区ヲ付属地へ編入方請願ニ関スル件」、(JACAR アジア歴史資料センター-Ref. B04121154500、第 0440 画像目から)、在本邦英国海軍病院用敷地貸与関係一件（G. 3）外務省外交史料館。
- 19) 「奉天鉄西工業地ノ現状打開ニ関シ請願ノ件」、(JACAR アジア歴史資料センター-Ref. B04121154500、

「満洲国」初期における鉄西工業区問題（殷）

- 第 0442 画像目から)、在本邦英国海軍病院用敷地貸与関係一件 (G. 3) 外務省外交史料館。
- 20) 「満洲国課税問題奉天商議で協議」、『満洲日日新聞』1935.12.13 付。
 - 21) 「奉天鉄西工業地区付属地編入方請願ニ関スル件」、(JACAR アジア歴史資料センター-Ref. B04121154500、第 0438 画像目から)、在本邦英国海軍病院用敷地貸与関係一件 (G. 3) 外務省外交史料館。
 - 22) 「鉄西工業地区の付属地編入運動一満鉄当局は反対意見」『満洲日報』1934 年 12 月 3 日付。
 - 23) 「奉天鉄西工業地の諸問題に就て」『大連新聞』1934 年 12 月 11 日付。
 - 24) 「対満経済政策に関する各種意見」、解学詩監修・解題 『満洲国機密経済資料』、第 2 巻、経済政策 (上)、平成 12 年 10 月、復刻版、24 頁。
 - 25) 同上、43-44 頁。
 - 26) 「奉天鉄西工業区ニ関スル関係者各機関代表者懇談会ニ関スル件」、(JACAR アジア歴史資料センター Ref. B04121154500、第 0474 画像目から)、在本邦英国海軍病院用敷地貸与関係一件 (G. 3) 外務省外交史料館。
 - 27) 「満洲国法人の場合一問題さらに複雑化」『奉天毎日新聞』1935 年 1 月 28 日付。
 - 28) 「奉天鉄西会臨時総会で満洲国法人問題」『大連新聞』1935 年 3 月 10 日付。
 - 29) 当時の「大連新聞」の報道では、主な原因は「会社設立の根本をなす重役並に株主側がまだ決定せぬのみならず発起人側の方針と企業家側の要望一致せずその他にも種々雑多な難問が横たはり設立手続き遅々として進捗せざる…全く会社の設立は停頓状態に至った」という。「大連新聞」1935 年 1 月 29 日付。
 - 30) 満洲国通信社編『満洲国現勢 (康徳 5 年版)』クレス出版、258 頁。
 - 31) 満洲国通信社編『満洲国現勢 (建國一大同二年版)』クレス出版、113 頁。
 - 32) 前掲『満洲奉天日本人史』謙光社、1976 年 1 月、194 頁。
 - 33) 「躍進奉天工業界の花形」(『満洲日日新聞』1939.1.18-1939.3.25、神戸大学新聞記事文庫)。

主指導教員 (芳井研一教授)、副指導教員 (山内民博准教授・広川佐保准教授)